

## 第5章 財政収支計画

## 1 経費節減の取組

現経営計画では、三坂地水源地や名田山配水池の廃止などの取組を行ってきました。

令和6年度から令和15年度までの経営戦略の期間においても、鍋崎配水池の廃止など、更なる経費節減の取組に努めていきます。

### ■ 現経営計画における主な取組

#### (1) 三坂地水源地、三坂地ポンプ所及び名田山配水池の廃止

令和2年度末をもって老朽化していた三坂地水源地、三坂地ポンプ所及び名田山配水池の3施設と関連する管路を廃止し、動力費等の維持管理費（年間約2,500万円）を削減しました。

また、これにより施設を更新する場合に必要な更新経費（約18億円）も不要となりました。



○三坂地水源地（広地区）  
大正10年築造



○三坂地ポンプ所（広地区）  
昭和31年築造



○名田山配水池（広地区）  
大正14年築造

### ■ 経営戦略における主な取組

#### (1) 鍋崎配水池の廃止

呉地区の水需要の減少に対応するため、施設の最適化の取組として老朽化した鍋崎配水池を経由しない送水ルートに変更することにより、鍋崎配水池を廃止し、維持管理費（年間約160万円）及び将来の更新費用（約10億円）を削減します。



○鍋崎配水池（中央地区） 明治36年築造

#### (2) 企業債借入額の抑制等

令和6年度から令和15年度までに見込まれる内部資金を活用し、企業債借入額の抑制を通じて、支払利息を軽減します。

また、令和6年度から令和15年度までの10年間、下水道事業会計へ資金の貸付けを行い、貸付金利息収入を確保します。

## 2 令和5年度末の減損処理と令和6年度以降の影響

### (1) 減損処理とは

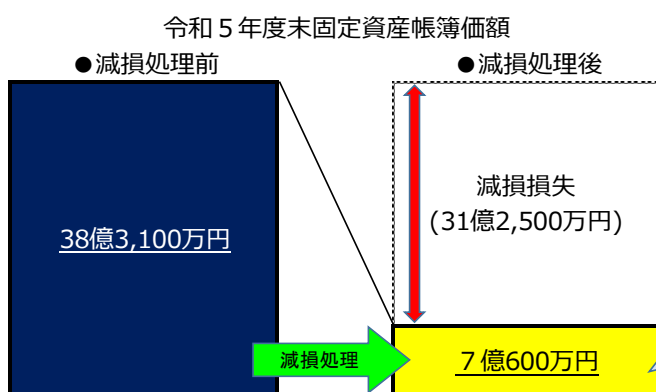
減損処理とは、現在保有している固定資産の帳簿価額（固定資産のうち、まだ料金で回収していない部分のこと）について、平均残余年数（向こう19年間）の期間中に全額回収することが見込めなくなった場合、固定資産の帳簿価額を回収可能な金額まで減額するための会計処理です。

本市工業用水道事業では令和5年度末に31億2,500万円の減損損失の計上が見込まれますが、令和6年度から当年度純利益を計上できる見込みとなっており、令和15年度までの経営戦略の期間中は安定的な経営が継続できるものと考えております。

将来キャッシュ・フロー総額

①キャッシュ・インフロー（19年間総額）		74億7,200万円
給水収益		61億8,800万円
その他		12億8,400万円
②キャッシュ・アウトフロー（19年間総額）		72億5,000万円
維持管理費		50億3,000万円
建設改良費		22億2,000万円
①－②将来キャッシュ・フロー総額		2億2,200万円

令和6年度から令和24年度までの19年間の将来キャッシュフロー総額が令和5年度末の固定資産帳簿価額（38億3,100万円）を下回る見込みであるため、減損処理が必要です。

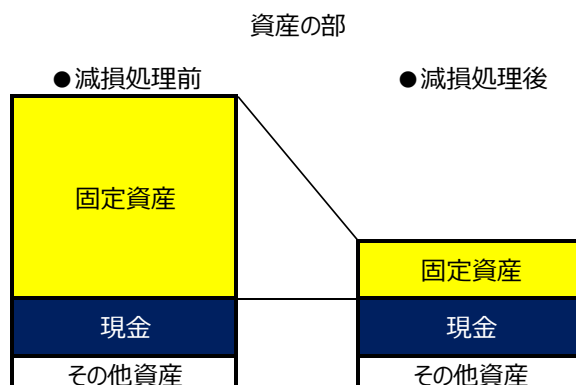


#### 【回収可能な金額】

仮に工業用水道事業を廃止し、固定資産のうち売却が可能なものをすべて売却した場合に見込まれる収入の総額など

### (2) 減損処理の実施が資金残高に与える影響

減損処理は、固定資産の帳簿価額を一定のルールに基づき減額する会計処理であり、減損処理の実施前後で使用可能な資金残高に変動はないため、経営への影響は少ないものと考えます。



### (3)経営戦略の財政収支計画における減損処理

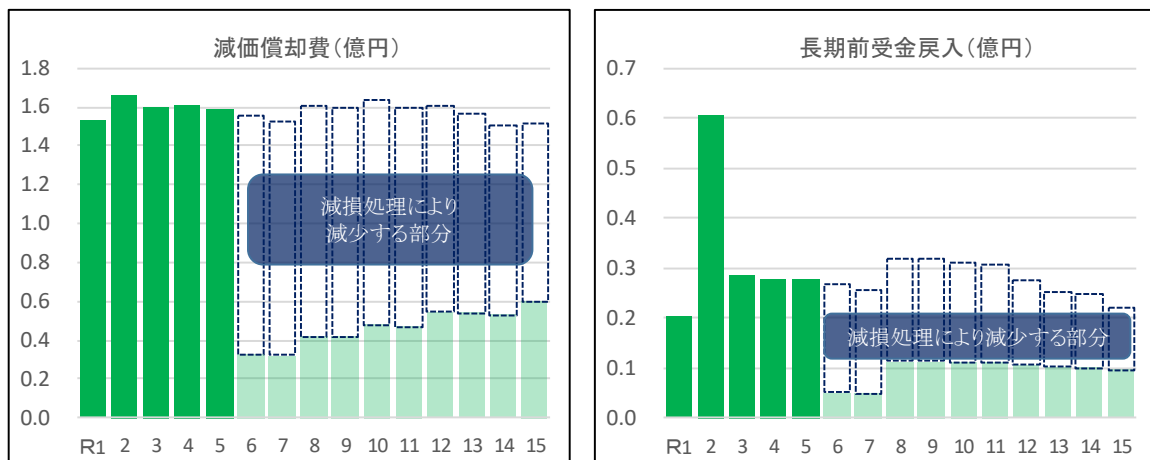
次ページからの財政収支計画は令和5年度末の減損処理を反映して作成しています。

#### ○減価償却費等

減損処理により固定資産の帳簿価額が減少すると、固定資産が減少した割合と同程度の割合で、毎年度の減価償却費（収益的支出）も減少します。

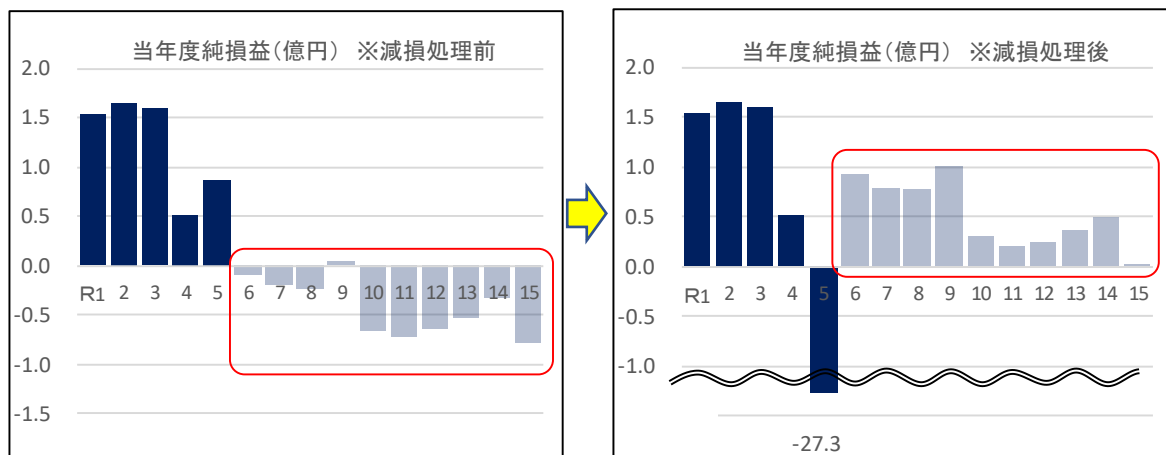
また、減価償却費の財源にあたる長期前受金戻入（収益的収入）も、減価償却費が減少した割合と同じ割合で減少します。

通常、減損処理による減価償却費の減少額は長期前受金戻入の減少額を上回るため、減損処理実施年度以降の損益は改善します。



#### ○当年度純利益

令和5年度末に減損処理を行うと、同年度の決算では31億円を超える減損損失が計上され、その結果約27億円の当年度純損失を計上し、これまでの工業用水道料金による黒字で組み入れてきた資本金を減額することになりますが、令和6年度以降の損益は改善し、計画期間中の令和15年度までは、当年度純利益を計上できる見込みです。また、現状では、その後に収支が悪化する要因は見受けられない状況です。



### 3 財政収支計画

◎収益的収支

(単位：百万円，税抜き)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	869	393	396	404	404	363	363	363	361	361	358
(減損処理前)	(558)	(414)	(417)	(425)	(424)	(383)	(382)	(380)	(376)	(376)	(371)
給水収益	390	346	346	346	346	346	346	346	346	346	346
一般会計繰入金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
繰出基準内繰入金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	339	5	5	11	11	11	11	11	10	10	10
(減損処理前)	(28)	(27)	(25)	(32)	(32)	(31)	(31)	(27)	(25)	(25)	(22)
その他	140	41	45	47	45	6	5	7	3	5	3
収益的支出	3,596	300	317	328	303	334	342	339	325	311	358
(減損処理前)	(471)	(424)	(437)	(447)	(421)	(450)	(455)	(446)	(428)	(409)	(449)
人件費(営業費用)	92	71	72	75	72	74	73	76	73	76	75
職員給与費等	69	67	69	70	69	70	70	70	70	70	70
退職給付費	23	4	3	4	3	4	3	5	3	5	4
維持管理費(営業費用)	197	187	205	204	183	188	198	184	193	174	169
修繕費	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
委託料	39	35	40	40	35	35	45	35	44	40	35
動力費・薬品費	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
負担金	132	129	142	141	124	124	124	125	125	110	110
その他	11	9	9	9	9	14	16	9	9	9	9
減価償却費	160	33	32	42	42	48	47	55	54	53	60
(減損処理前)	(160)	(156)	(152)	(161)	(160)	(164)	(159)	(161)	(157)	(150)	(152)
資産減耗費	2	0	0	0	0	18	18	19	0	4	50
支払利息	9	9	8	7	6	6	6	6	5	4	4
減損損失	3,125										
その他	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益	△2,727	93	79	76	101	30	20	24	35	50	1
(減損処理前)	(87)	(△9)	(△20)	(△22)	(4)	(△67)	(△73)	(△65)	(△52)	(△33)	(△79)

◎資本的収支

(単位：百万円，税込み)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	9	0	400	0	100	0	200	100	100	100	200
企業債	9	0	0	0	100	0	100	0	0	0	100
工事負担金	0	0	400	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの長期貸付金返還金	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100	100
資本的支出	128	714	562	260	244	91	296	92	94	255	318
建設改良費	34	120	471	179	163	10	223	15	19	177	242
企業債償還金	95	95	91	81	81	81	73	77	75	78	76
他会計への長期貸付金	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△119	△714	△162	△260	△144	△91	△96	8	6	△155	△118

◎使用可能な資金残高及び企業債残高

(単位：百万円)

区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
使用可能な資金残高	1,170	585	536	397	399	375	354	431	517	475	430
企業債残高	1,044	950	859	778	797	717	744	667	592	515	539

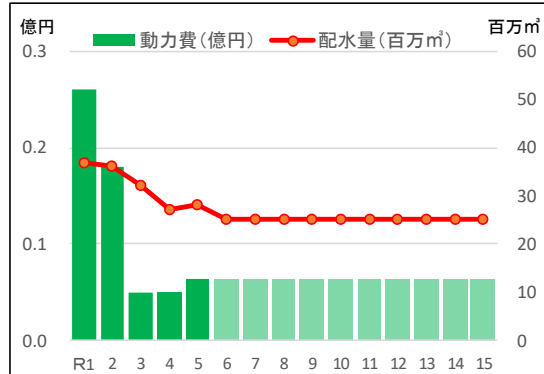
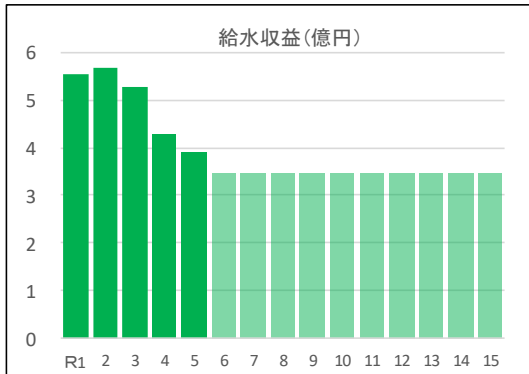
※ 使用可能な資金残高は、損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、繰越利益剰余金(現金の裏付けのあるものに限る)の合計額による推計値

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

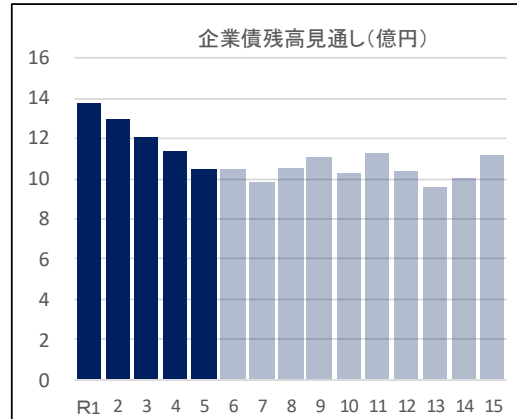
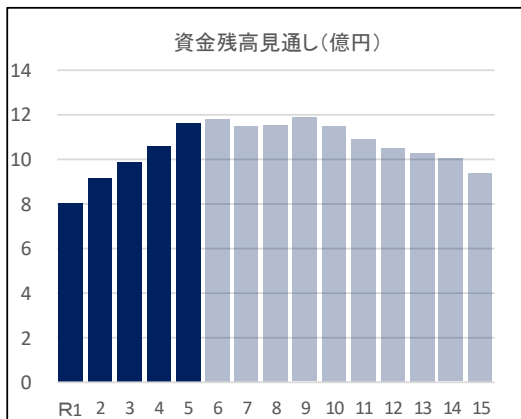
◇財政収支計画は、33ページの経費節減の取組効果及び34ページから35ページにかけて考え方が記載されている減損処理の影響を反映しています。

### (1) 財政見通しにより明らかになった事項

大口ユーザーの基本使用水量の減少により、給水収益は令和3年度から令和5年度までにかけて大きく減少しますが、令和6年度からは横ばいを見込んでいます。また、令和2年度に三坂地ポンプ所を廃止し電気使用量が大幅に減少したことにより、昨今の電気料金の高騰の影響は小さくなっています。

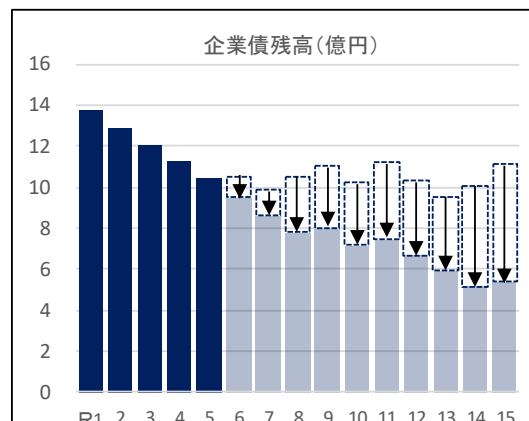
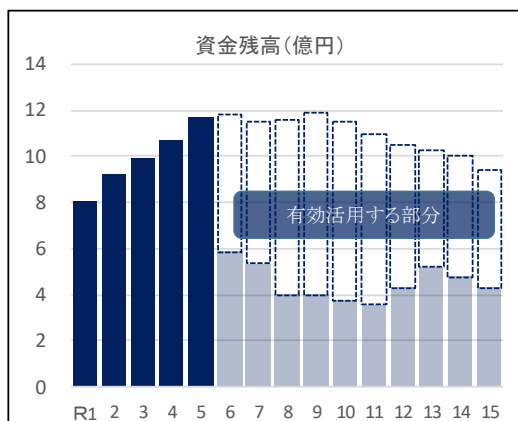


使用可能な資金残高は、緩やかに減少していきますが、計画期間中の資金繰りには支障がない水準となっています。



### (2) 今後の対応

使用可能な資金残高のうち当面余剰となる部分を有効活用し、企業債の借入を抑制して企業債残高の減少及び支払利息の軽減に努め、また、資金の貸付けにより貸付金利息収入の確保に努めます。なお、今後も経費削減につながる取組を実施することで、大きな経営環境の変化がない場合は、少なくとも令和15年度までは現在の料金水準を維持し、ユーザーへの負担増の抑制を図ります。



## 4 （参考）財政収支計画の建設改良費内訳

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
建設改良費	120	471	179	163	10	223	15	19	177	242
建設事務費	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
職員人件費	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
その他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
管路整備事業費	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管路の整備	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備事業費	95	458	170	154	1	214	4	10	164	230
三永水源地の整備	0	29	15	0	0	204	0	10	0	221
二河水源地の整備	0	400	0	0	0	0	0	0	0	0
二級ダム維持管理負担金	83	29	0	0	0	0	0	0	0	0
宮原浄水場の整備	1	0	1	0	1	0	1	0	1	10
二級水源地の整備	11	0	154	154	0	10	0	0	163	0
配水池・ポンプ所の整備	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
固定資産購入費	0	4	0	0	0	0	2	0	4	2

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

## 5 （参考）財政収支計画の考え方

収益的収入	
給水収益	契約水量 68,600m <sup>3</sup> /日で推計
一般会計繰入金	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金を計上（児童手当分のみ）
長期前受金戻入	令和5年度末の減損処理を反映して推計
収益的支出	
職員給与費等	第3次上下水道局職員体制再構築計画により推計
退職給付費	退職手当は退職予定者数に基づき推計。退職給付引当金繰入額は簡便法により推計
動力費	近年の電気料金水準が今後も高止まりするものとして推計
減価償却費	令和5年度末の減損処理を反映して推計
支払利息	新発債の利率は償還期間に応じ0.8%～1.2%で推計
資本的収入	
企業債	一定の資金残高を保有しつつ、できる限り新規借入れを抑制して計上
工事負担金	二河接合井の移設に伴う工事負担金を計上
他会計からの長期貸付金返還金	下水道事業会計からの長期貸付金返還金を計上
資本的支出	
建設改良費	施設整備計画に基づき実施する工事費を積み上げ
企業債償還金	新発債の償還期間は15年及び25年で推計
他会計への長期貸付金	下水道事業会計への長期貸付金を計上